

郡山市第7次総合計画

大綱Ⅰ「こども・教育」答申案

1. 出産・子育て支援の強化

出産・子育てに伴う不安を可視化し、妊娠前から出産・育児期までの一貫した支援体制を整備することが重要である。不妊治療や妊婦健診については、費用・交通負担を軽減し、多胎児家庭への助成加算など実態に即した独自支援の検討を求める。また、出産や育児を前向きに考えられる社会的雰囲気醸成し、「祝福される出産・子育て」を社会全体で支える取組を推進すること。

2. 保育・職場復帰と働き方改革の推進

入園時期に制約されない通年入園枠の確保など、柔軟な保育体制の構築を進めるとともに、病児・病後児保育の拡充や保育料の減免・無償化の検討を行うこと。また、育児介護休業法改正を踏まえ、企業が柔軟な働き方を導入しやすいよう支援し、市内企業の好事例を積極的に発信するなど、企業の子育て施策を社会的に評価する仕組みの整備を求める。

3. 心理的安心感と包摂社会の構築

妊娠・出産・育児を「迷惑」と感じさせない社会的意識の転換を図り、男女を問わず安心して子育てに向き合える環境づくりが必要である。これらの取り組みを推進するため、個人の努力に委ねず、社会全体で心理的安心感を高める施策を進めるとともに、出産・育児を祝福する文化を行政と企業の組織・部門横断型連携により育てていくことを求める。

4. 教育・学びとキャリア形成の連続性

探究学習や地域課題解決型学習を単発で終わらせず、リフレクション（振り返り）を通じた継続的な学びとキャリア形成につなげること。中学校段階にとどまらず、高校・大学・社会人まで一貫したキャリア支援を行い、社会全体で「学び続ける力」を育てる仕組みを整備すること。その際は、経済的に困難を抱える家庭の子どもが十分な教育機会を得られるよう支援すること。また、地元企業・団体との連携を強化し、地域実践を通じた人材育成を推進すること。

5. 多様な学びの環境とインクルーシブ教育

文化・芸術・スポーツなどの多様な教育機会を確保するため、教職員への支援充実を図るとともに、子どもの学びと大人の生きがいを両立させる取組を推進すること。さらに、障害を含む多様な子どもを受け入れられる教育環境（施設整備・運用面）の充実を図り、共生社会の実現に資するインクルーシブ教育を推進すること。

6. 学習支援と情報発信

自習スペースや学習支援の場の認知度を高めるため、SNS 等を活用した若年層向け広報を強化すること。金融リテラシー教育（奨学金、税、保険、クレジットカード等）など、実生活に密着した教育を提供し、社会人としての基礎力形成につなげること。

7. 外国人児童・多文化共生教育

外国人児童やその家庭に対し、日本語教育や地域理解を支援し、地域への定着と愛着の醸成を図ること。企業や地域団体と連携し、生活ルールやマナーを学ぶ機会を整備するとともに、国際交流と教育を統合的に進め、相互理解を深めること。

8. 地域愛着の醸成と郡山らしさの継承

心に感動を与えるような郷土教育や地域活動を通じて、郡山への誇りと愛着を育む取組を重視し、「郡山で子育てしたい」「このまちで学び、働きたい」と思える地域づくりを進めること。

いただいたご意見のうち、具体的な指標の修正案、全体に関わるご意見等につきましては、包括的な記載を検討しております。
答申案の確定に向け、今後ご確認いただく予定です。

郡山市第7次総合計画

大綱Ⅱ「産業・仕事」答申案

1. 若者の流出抑制と帰還促進

若年層の都市志向を完全に止めるのではなく、「出て学び、戻る」循環を支える施策が効果的であることを踏まえ、進学・就職・結婚・子育て期など人生の転換点において、「郡山を選び直す」ことができる環境を整備し、住宅費や生活コストの優位性、地域イベントや職場の魅力を発信すること。

また、都市圏在住の郡山出身者に向け、「あなたのキャリアを郡山が待っている」といったメッセージ性のある情報発信を強化すること。

2. 雇用機会の創出と企業誘致のバランス

郡山が「経済県都」として果たしてきた役割を継承しつつ、地域の安心・安全・働く誇りを再構築し、持続的な発展を目指すこと。

企業誘致による雇用創出は、地域経済の活性化につながる一方で、地元中小企業からの人材流出や廃業リスクもあることを踏まえ、大手企業の誘致と地場中小の持続的発展の両立を図ること。

地域内経済循環の視点を重視し、賃金・労働環境の底上げやスタートアップ企業への支援を進めること。

さらに、自動運転などの先進技術の実証フィールドの提供等を通じ、産業誘致と市民利便性の向上を両立させ、市内投資と賃金上昇の好循環を促進すること。

3. 地元中小企業の支援と事業承継対策

後継者不足による廃業リスクが拡大しており、事業承継支援の継続・拡充が不可欠である。農林水産業を含む担い手育成を一体的に推進し、専門人材や支援ネットワークの確保を図ること。

さらに、女性活躍推進企業などの認証・表彰制度を活用し、就職先としての魅力を高める広報を強化すること。

大企業との人材獲得競争に直面する中小企業に対しては、賃金・休暇・就業環境の改善支援を重点的に行うこと。

4. 多様な働き方と就業環境の改善

高齢者、障がい者が安心して働ける就業環境の構築やパラレルワーク、リモートワークなど多様で柔軟な働き方が可能な社会・企業文化を醸成するためロールモデルを積極的に紹介すること。

長時間労働を抑制し、心身の健康と学びを両立できる職場環境の整備を促進するとともに、子育て中の女性が安心して働き続けられるよう、制度整備・職場理解を両輪で進め、男性の育児参画を含めた意識改革を推進すること。

5. 人材育成と資格取得支援

地域経済を支える人材確保のため、大学・企業・行政が連携し、学び直しやリスキリングを含む体系的な人材育成を推進するため、国家資格取得に対する学費補助や学習時間確保、試験対策支援等を拡充すること。

また、大学3年次からの採用早期化に対応し、地域企業の採用競争力を高めるインターンシップ・情報提供体制を整備すること。

6. 外国人材の受け入れと定着支援

介護など外国人比率が高い分野において、日本語教育、国家試験対策、実務教育を体系的に支援し、地域に定着する仕組みを整えることが重要であることから、郡山に住み働く外国人を地域社会の一員として包摂し、生活・就労・学びを支える多文化共生の環境を整備すること。

7. 農林水産業の振興と地産地消の推進

産業政策の推進にあたり、第一次産業を軽視せず、郡山の農林水産業を持続可能な地域産業の柱として位置付けること。

新規就農者が参入しやすい環境を整備し、農業経営体の集積や農地取得のハードル緩和、就農セミナーの充実等を図ること。

8. 地域ブランドと情報発信

「郡山といえば」の産業・農産物ブランドの確立が課題であり、愛着醸成と発信力の強化を図ること。

高校生・大学生への企業紹介や現場見学、職場体験を通じて、市内企業の魅力や働く人の姿の可視化により、地域産業への理解を深めること。

医療職など求人が分散している分野では、紙媒体に加え、デジタル媒体も積極的に活用し、就職希望者に寄り添った求人情報の発信に努めること。

いただいたご意見のうち、具体的な指標の修正案、全体に関わるご意見等につきましては、包括的な記載を検討しております。
答申案の確定に向け、今後ご確認いただく予定です。